



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

(TEL)042-377-5711

定時株主総会開催予定日 平成29年2月23日 配当支払開始予定日 平成29年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	27,263	7.3	1,895	37.0	1,943	23.3	1,661	8.6
27年11月期	25,417	5.2	1,383	18.5	1,576	7.5	1,529	29.3

(注) 包括利益 28年11月期 473百万円(△71.6%) 27年11月期 1,667百万円(△1.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年11月期	75.51	—	—	—	9.9		5.5		7.0	
27年11月期	70.03	—	—	—	9.7		4.7		5.4	

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 229百万円 27年11月期 200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	36,129		17,218		46.9		766.91	
27年11月期	35,198		16,979		47.5		763.36	

(参考) 自己資本 28年11月期 16,944百万円 27年11月期 16,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年11月期	3,480		△1,549		△534		4,125	
27年11月期	1,832		△1,879		678		2,900	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭							
27年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00	241	15.7	1.7
28年11月期	—	7.00	—	9.00	16.00	351	21.2	2.1
29年11月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		21.0	

(注) 28年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	27,000	△1.0	1,350	△28.8	1,450	△25.4	1,150	△30.8	52.27	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期	22,167,211 株	27年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	28年11月期	72,491 株	27年11月期	252,163 株
③ 期中平均株式数	28年11月期	22,002,977 株	27年11月期	21,838,177 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（28年11月期 36,400株、27年11月期 216,300株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	15,348	13.1	869	93.1	1,076	50.7	1,087	△3.2
27年11月期	13,572	8.6	450	25.5	714	16.8	1,124	61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	49.45	—
27年11月期	51.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	25,692	13,745	53.5	622.11
27年11月期	23,589	12,938	54.9	590.41

(参考) 自己資本 28年11月期 13,745百万円 27年11月期 12,938百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。大幅な外国為替市場の変動や、欧州の財政問題、新興国や資源国経済の減速といった海外経済の不安要素もあったことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを中期経営ビジョンとして掲げ、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、社内カンパニー制や執行役員制度等環境の変化に迅速に対応できる経営体制の下、各事業の事業特性に応じた施策を実施すべく努めました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高27,263百万円（前期比7.3%増）、営業利益は1,895百万円（前期比37.0%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により1,943百万円（前期比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として65百万円の減損損失計上があったものの、1,661百万円（前期比8.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要取引先である国内紙・パルプ業界の国内需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなかで当社グループでは、高付加価値製品を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開したことにより、前期と比較して国内売上高は同水準を維持し、海外売上高は販売数量が増加したものの為替の影響などにより減少いたしました。

その他の産業分野では、中国のコンベアベルト販売、オーストラリアでの防蟻施工事業の収益性は改善しつつあるものの、タイの工業用織金網販売が低調に推移したことに加え、為替変動の影響もあり、海外市場は低迷いたしました。国内の食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売が増加したことなどにより、前期と比較して売上高は増加いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は17,188百万円（前期比1.0%増）、営業利益は1,546百万円（前期比0.1%増）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品において、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。結果として売上高が増加し、加えて得意とする大型・中型タッチパネル製品の量産により当分野の操業度が増加傾向に推移したことから、収益性も改善しつつあります。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあるものの、電装化の進展により成長が見込まれる自動車産業用半導体向けや、当社が得意分野とするパワー半導体向け、またMEMS関連等の非半導体分野向けを含め積極的な拡販活動を展開いたしました結果、前期と比較して売上高は増加いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、「再生可能エネルギー買取価格制度」の買取価格の引き下げ等市場環境が変化したものの、前期と比較して売上高は大幅に増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は7,533百万円（前期比32.2%増）、営業利益は900百万円（前期比225.0%増）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、子会社株式会社アクアプロダクトがプール・水処理の総合メーカーとしての独自製品である、ろ過装置一体型プール「スマートアクア」や、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」等の受注活動に注力いたしました。プール関連製品およびろ過関連製品の売上が大型案件を中心にも少なかつたこともあり、前期と比較して売上高は減少いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」といった製品の受注活動に注力いたしました。前期と比較して売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,507百万円（前期比10.0%減）、営業利益は72百万円（前期比26.4%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したこともあり、当セグメントの外部顧客への売上高は1,033百万円（前期比1.5%増）、営業利益は756百万円（前期比3.2%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,381百万円（前期比8.6%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(次期の見通し)

次期連結会計年度の見通しにつきましては、国内景気は継続して緩やかな回復基調で推移する期待があるなか、外国為替市場の動向や欧米諸国の財政問題、新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、2017年度から2019年度までの3ヶ年を対象として定めた「中期経営重点課題」の6項目を初年度着実に実行し、将来への足掛かりにするとともに、各事業分野の事業の自立と発展を目的として定めた「カンパニービジョン」の実現を図ってまいります。顧客満足を追求し、拡販活動を強化するとともに、各事業が事業特性に応じた施策をタイムリーに実行し、各事業分野の収益力の強化に注力してまいります。さらに当社グループ各社が保有するコア技術であるフィルター、コンベアの技術やソリューションを、さまざまな産業分野に向けて水平展開する等し、事業分野の拡大や新規事業創出を図ってまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、連結売上高27,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加し、18,518百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,238百万円、仕掛品が727百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、17,611百万円となりました。これは主として、投資その他の資産の投資有価証券が459百万円増加した一方で、有形固定資産の建物及び構築物が526百万円、機械装置及び運搬具が480百万円、投資その他の資産の退職給付に係る資産が418百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、36,129百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,739百万円増加し、11,694百万円となりました。これは主として、短期借入金619百万円、その他が974百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、7,216百万円となりました。これは主として、長期借入金650百万円、繰延税金負債が168百万円、長期預り敷金保証金が145百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、18,911百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、17,218百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が886百万円減少した一方で、利益剰余金が1,351百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,661万円の増加、剰余金の配当により309百万円の減少）増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し、4,125百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出629百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費1,281百万円、その他1,258百万円(主に前受金の増加額)などにより、3,480百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,647百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出894百万円、投資有価証券の取得による支出529百万円などにより1,549百万円の支出(前連結会計年度に比べ330百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額による622百万円の収入などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,490百万円などにより、534百万円の支出(前連結会計年度は678百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	37.3	41.8	46.6	47.5	46.9
時価ベースの自己資本比率	28.6	31.1	34.3	32.7	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	9.4	3.7	4.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	7.4	20.5	18.8	40.4

(注)上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、短期借入金、社債(1年内償還社債を含む)、長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)、長期預り敷金保証金(1年内返済長期預り敷金保証金を含む)を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株につき期末配当金9円とさせていただきますと、来る平成29年2月23日開催予定の当社第117回定時株主総会の議案に上程し、株主の皆様にお諮りさせていただき所存であります。

この結果、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当金は16円とさせていただきますと予定であります。

次期の1株当たり配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当金5円、期末配当金6円、年間配当金11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

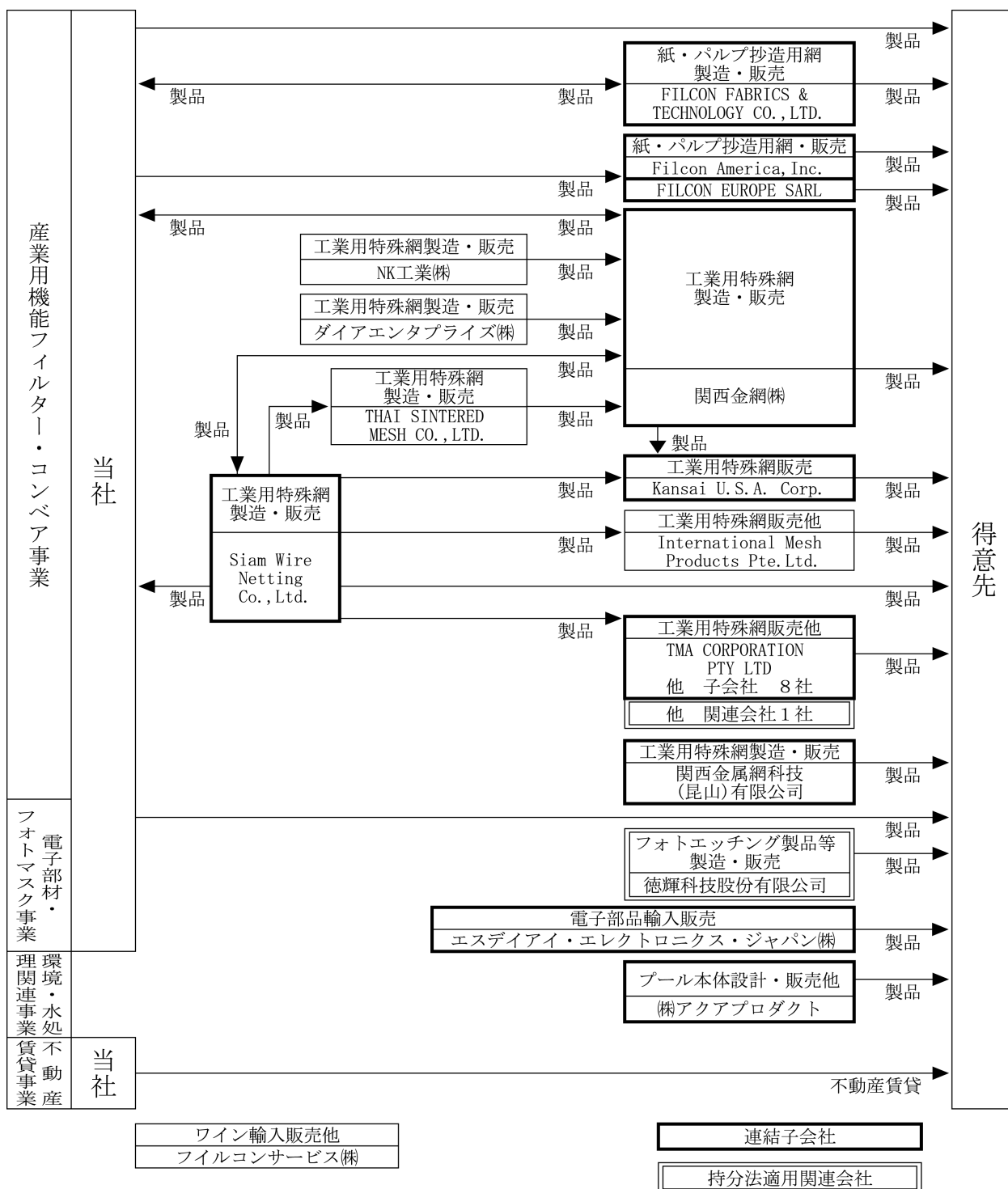
当社グループは、各社において業務効率向上のため、受注・生産・販売や人事・会計等の情報システムを有しており、これらの情報システムと機密情報の運用管理について、情報セキュリティに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティレベルの確保に継続的に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピュータウイルスの感染その他の不測の事態により、機密情報の滅失、社外漏洩ならびに情報システムの一定期間停止等のリスクを完全に排除できるものではありません。そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境関連

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、これらの規制を順守するとともに、ISO14001の認証を取得する等して環境に配慮した事業活動を展開しております。しかしながら、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社および関連会社4社で構成されております。主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網)、電子部材・フォトマスク事業であります。平成28年11月30日現在の当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

「夢を持ち一生懸命を楽しもう」

「総力で一步先行くものづくり」

「感謝と誠意をかたちで社会へ」

を基本に置き、行動指針や行動規範のもと、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き務め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいりの方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営状態を的確に表す指標として、売上高と営業利益を重要な指標としております。ROEなども意識しつつ効率的経営を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営機能の強化や経営の透明性の向上を図りつつ、社内カンパニー制度や執行役員制度の導入等、環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立してまいりました。

さらなる持続的な成長を確保するため、2017年度から2019年度の【中期経営重点課題】を下記6項目定め、実行してまいります。

- ①事業の自立と発展を実現する
- ②顧客満足を追求する
- ③経営資源の適正な配置と効率的な運用を追求する
- ④グループシナジー効果の最大化を追求する
- ⑤新規製品の開発・新規事業の創出を目指す
- ⑥個人の自律意識を高め推進する

また、各事業が事業の自立と発展を実現するため、以下のとおりカンパニービジョンを定め、ビジョンの実現を図ってまいります。

【製紙・機能ファブリックカンパニー】

すべての活動領域（生産・販売・技術）で最高・最適品質を追求し、世界市場でのブランド確立を強化する

【関西金網株式会社】

アジアにおける工業用金網分野で、最も役立つ会社を目指す

【ファインエレクトロニクスカンパニー】

フォトソングラフィ技術を核とした加工技術を極め、先進産業に欠かせないキーデバイスの技術革新への貢献を高める

【株式会社アクアプロダクト】

健康で安全かつ安心な社会の創造・維持に貢献する企業

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2017～2019年度「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,852	4,196,755
受取手形及び売掛金	7,387,607	7,641,651
商品及び製品	3,276,906	3,065,363
仕掛品	1,116,869	1,844,424
原材料及び貯蔵品	1,221,416	1,161,219
繰延税金資産	259,378	313,764
その他	584,137	399,598
貸倒引当金	△76,704	△104,483
流動資産合計	16,727,463	18,518,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,135,932	4,609,810
機械装置及び運搬具（純額）	2,776,134	2,295,398
工具、器具及び備品（純額）	222,520	221,589
土地	3,801,900	4,025,861
建設仮勘定	214,349	275,842
有形固定資産合計	12,150,837	11,428,503
無形固定資産		
のれん	680,157	578,790
その他	361,203	361,591
無形固定資産合計	1,041,361	940,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,747,925	3,207,107
退職給付に係る資産	1,339,476	920,631
繰延税金資産	92,505	100,778
リース投資資産	548,880	528,188
その他	564,932	494,307
貸倒引当金	△14,860	△8,587
投資その他の資産合計	5,278,861	5,242,426
固定資産合計	18,471,059	17,611,311
資産合計	35,198,523	36,129,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461,530	3,756,367
短期借入金	2,541,284	3,160,602
1年内返済予定の長期借入金	1,440,893	1,175,934
未払法人税等	71,441	185,673
賞与引当金	65,785	67,270
その他	2,374,379	3,348,726
流動負債合計	9,955,313	11,694,573
固定負債		
長期借入金	4,711,103	4,061,082
繰延税金負債	1,078,863	910,416
退職給付に係る負債	161,271	177,641
環境対策引当金	120,000	133,800
長期預り敷金保証金	1,578,842	1,433,271
資産除去債務	109,398	106,275
その他	504,679	394,149
固定負債合計	8,264,157	7,216,637
負債合計	18,219,471	18,911,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	11,380,454	12,732,088
自己株式	△126,682	△45,106
株主資本合計	15,851,678	17,284,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,762	401,322
繰延ヘッジ損益	△338	—
為替換算調整勘定	136,769	△749,287
退職給付に係る調整累計額	285,149	7,732
その他の包括利益累計額合計	877,342	△340,232
非支配株主持分	250,031	273,737
純資産合計	16,979,052	17,218,393
負債純資産合計	35,198,523	36,129,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	25,417,747	27,263,039
売上原価	16,492,041	17,565,296
売上総利益	8,925,705	9,697,743
販売費及び一般管理費	7,542,228	7,802,361
営業利益	1,383,477	1,895,382
営業外収益		
受取利息	3,889	4,970
受取配当金	33,002	35,084
持分法による投資利益	200,090	229,443
その他	137,036	106,034
営業外収益合計	374,018	375,533
営業外費用		
支払利息	97,361	86,050
固定資産撤去費	15,107	157,843
その他	68,363	83,208
営業外費用合計	180,832	327,102
経常利益	1,576,663	1,943,813
特別利益		
退職給付制度改定益	499,758	—
特別利益合計	499,758	—
特別損失		
減損損失	221,842	65,406
環境対策引当金繰入額	130,000	—
特別損失合計	351,842	65,406
税金等調整前当期純利益	1,724,579	1,878,406
法人税、住民税及び事業税	170,476	260,279
法人税等調整額	18,495	△57,526
法人税等合計	188,971	202,752
当期純利益	1,535,608	1,675,654
非支配株主に帰属する当期純利益	6,378	14,181
親会社株主に帰属する当期純利益	1,529,229	1,661,472

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,535,608	1,675,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,810	△54,439
繰延ヘッジ損益	△471	338
為替換算調整勘定	△251,883	△786,618
退職給付に係る調整額	125,495	△277,417
持分法適用会社に対する持分相当額	16,422	△84,442
その他の包括利益合計	132,373	△1,202,580
包括利益	1,667,981	473,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,657,425	443,896
非支配株主に係る包括利益	10,556	29,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	9,713,240	△193,380	14,117,766
会計方針の変更による 累積的影響額			185,009		185,009
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,685,582	1,912,324	9,898,249	△193,380	14,302,775
当期変動額					
剰余金の配当			△177,053		△177,053
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,529,229		1,529,229
自己株式の取得				△221	△221
自己株式の処分				66,919	66,919
連結範囲の変動			130,028		130,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,482,204	66,697	1,548,902
当期末残高	2,685,582	1,912,324	11,380,454	△126,682	15,851,678

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,123,910
会計方針の変更による 累積的影響額							185,009
会計方針の変更を反映し た当期首残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,308,919
当期変動額							
剰余金の配当							△177,053
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,529,229
自己株式の取得							△221
自己株式の処分							66,919
連結範囲の変動							130,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	242,810	△471	△239,639	125,495	128,195	△6,964	121,230
当期変動額合計	242,810	△471	△239,639	125,495	128,195	△6,964	1,670,132
当期末残高	455,762	△338	136,769	285,149	877,342	250,031	16,979,052

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	11,380,454	△126,682	15,851,678
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,685,582	1,912,324	11,380,454	△126,682	15,851,678
当期変動額					
剰余金の配当			△309,838		△309,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,661,472		1,661,472
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分				81,674	81,674
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,351,634	81,575	1,433,209
当期末残高	2,685,582	1,912,324	12,732,088	△45,106	17,284,888

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	455,762	△338	136,769	285,149	877,342	250,031	16,979,052
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	455,762	△338	136,769	285,149	877,342	250,031	16,979,052
当期変動額							
剰余金の配当							△309,838
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,661,472
自己株式の取得							△99
自己株式の処分							81,674
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△54,439	338	△886,056	△277,417	△1,217,575	23,706	△1,193,869
当期変動額合計	△54,439	338	△886,056	△277,417	△1,217,575	23,706	239,340
当期末残高	401,322	—	△749,287	7,732	△340,232	273,737	17,218,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724,579	1,878,406
減価償却費	1,362,466	1,281,618
減損損失	221,842	65,406
のれん償却額	80,183	77,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,948	27,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,560	29,701
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	120,000	13,800
受取利息及び受取配当金	△36,891	△40,054
支払利息	97,361	86,050
持分法による投資損益 (△は益)	△200,090	△229,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,621	△394,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△618,548	△629,145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△667,480	△3,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,948	107,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,281	45,119
その他	127,893	1,258,905
小計	1,886,748	3,575,290
利息及び配当金の受取額	204,630	160,328
利息の支払額	△81,793	△83,799
法人税等の支払額	△218,032	△181,510
法人税等の還付額	41,177	10,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,731	3,480,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,479,253	△894,289
無形固定資産の取得による支出	△189,485	△58,829
投資有価証券の取得による支出	—	△529,107
長期預り敷金保証金の返還による支出	△160,277	△145,570
その他	△50,978	78,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,994	△1,549,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	804,972	622,781
長期借入れによる収入	1,547,758	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,513,408	△1,490,450
自己株式の取得による支出	△221	△99
自己株式の売却による収入	73,998	81,296
リース債務の返済による支出	△54,527	△35,386
配当金の支払額	△177,053	△309,838
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,518	△534,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,362	△172,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,891	1,224,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,062,631	2,900,861
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215,337	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,900,861	4,125,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corp.

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.

Filcon America, Inc.

FILCON EUROPE SARL

エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社

株式会社アクアプロダクト

当連結会計年度において、Elite Crete Systems Australia Pty Ltd を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
FILCON EUROPE SARL	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社…主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社…主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）及び事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1) 減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	28,617
	機械装置及び運搬具		36,500
	工具、器具及び備品		288
計			65,406

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ フォトマス ク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,024,557	5,700,285	1,674,728	1,018,176	25,417,747	—	25,417,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	590	806	—	1,404	△1,404	—
計	17,024,565	5,700,875	1,675,535	1,018,176	25,419,152	△1,404	25,417,747
セグメント利益	1,545,221	277,056	99,191	733,675	2,655,144	△1,271,667	1,383,477
セグメント資産	21,238,617	4,023,417	1,139,931	3,994,033	30,396,000	4,802,523	35,198,523
その他の項目							
減価償却費	942,366	282,401	6,873	95,437	1,327,078	35,387	1,362,466
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	892,985	545,219	1,100	67,325	1,506,631	268,625	1,775,256

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,271,667千円は、内部取引にかかわる調整額△802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,270,864千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,802,523千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ フォトマス ク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,188,024	7,533,283	1,507,905	1,033,826	27,263,039	—	27,263,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,796	1,165	920	—	3,882	△3,882	—
計	17,189,821	7,534,448	1,508,826	1,033,826	27,266,922	△3,882	27,263,039
セグメント利益	1,546,366	900,519	72,983	756,959	3,276,829	△1,381,447	1,895,382
セグメント資産	20,912,129	4,960,758	799,339	3,900,515	30,572,742	5,556,861	36,129,603
その他の項目							
減価償却費	894,176	223,444	9,130	93,832	1,220,583	61,035	1,281,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,950	253,382	22,737	21,000	987,069	148,308	1,135,377

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,381,447千円は、内部取引にかかわる調整額△318千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381,128千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額5,556,861千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	763.36円	766.91円
1株当たり当期純利益金額	70.03円	75.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末216,300株、当連結会計年度末36,400株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度293,400株、当連結会計年度128,262株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,979,052	17,218,393
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	250,031 (250,031)	273,737 (273,737)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,729,021	16,944,655
期末の普通株式の数(株)	21,915,048	22,094,720

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,529,229	1,661,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,529,229	1,661,472
普通株式の期中平均株式数(株)	21,838,177	22,002,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。